

< Aコース限定為替ヘッジ >

第7期末 (2024年12月6日)

基準価額	6,969円
純資産総額	302百万円
騰落率	1.8%
分配金	0円

< Bコース為替ヘッジなし >

第7期末 (2024年12月6日)

基準価額	11,957円
純資産総額	983百万円
騰落率	9.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド

Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) /
Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年12月7日～2024年12月6日

第7期(決算日 2024年12月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) / Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)」は、このたび第7期の決算を行いました。

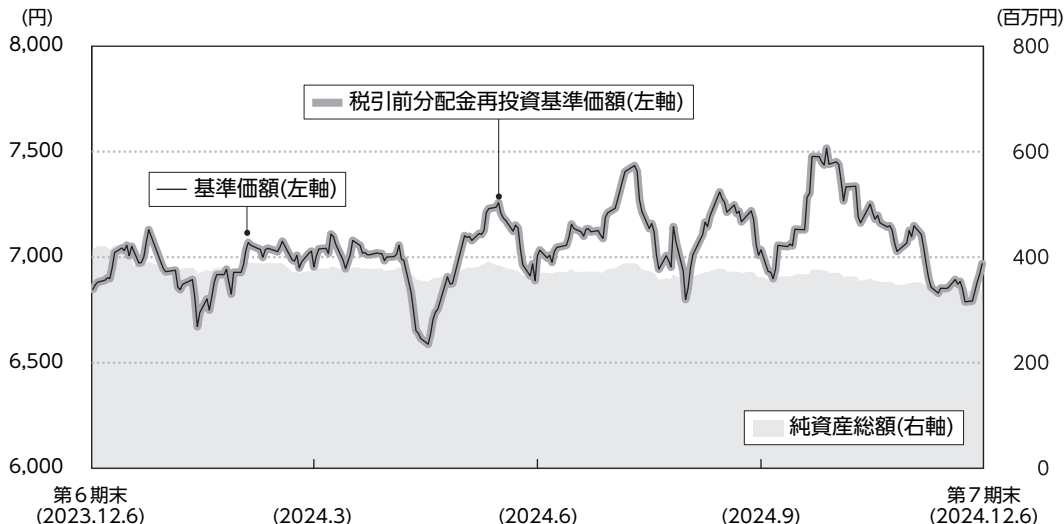
各ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり/為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年12月7日～2024年12月6日

基準価額等の推移



第7期首	6,847円	既払分配金	0円
第7期末	6,969円	騰落率(分配金再投資ベース)	1.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2023年末にかけて、米金融政策の早期方針転換への期待が高まり、新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 2024年1月下旬から4月上旬にかけて、中国政府による景気刺激策や先端技術産業への成長期待から新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 4月下旬から10月上旬にかけて、中国の景気悪化懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待が高まったことなどにより、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 1月上旬から中旬にかけて、中国政府による景気刺激策への期待感が後退し、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 4月中旬に米国の早期利下げ観測が後退し、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 10月中旬から当期末にかけて、中国景気への懸念や米国の利下げ期待後退が影響し、新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は7,045円です。</p>
(投信会社)	(15)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	21	0.297	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

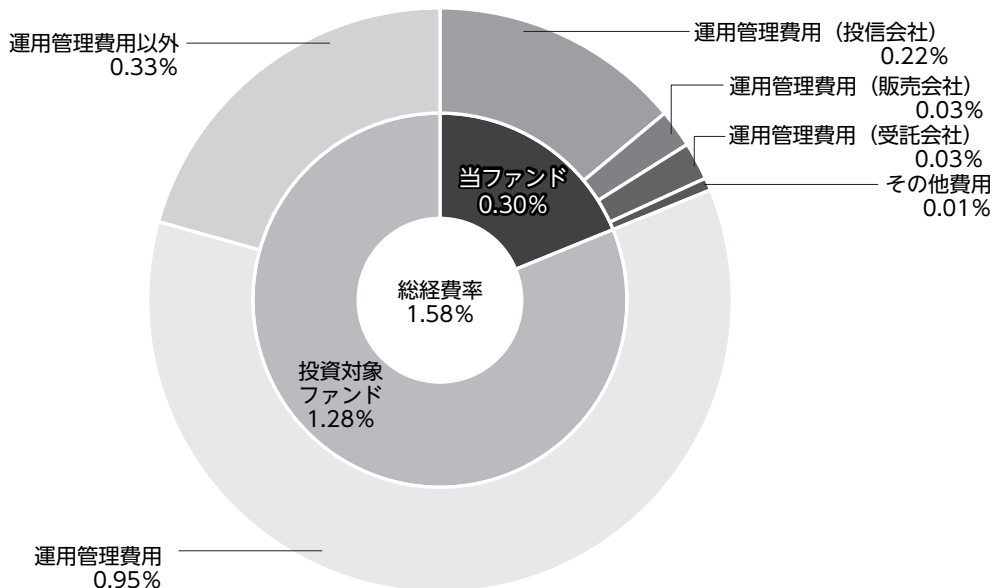
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

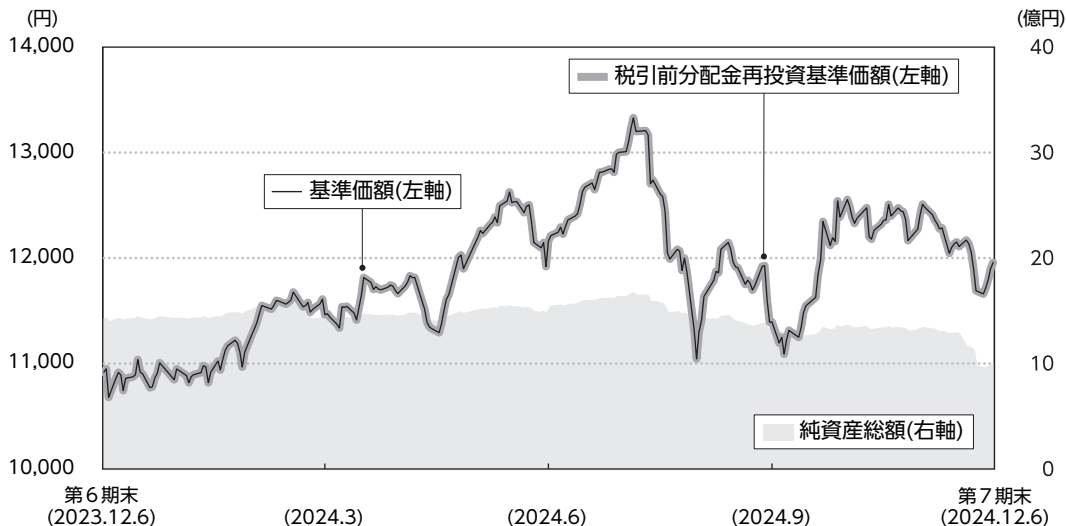
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.95%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第7期首	10,918円	既払分配金	0円
第7期末	11,957円	騰落率(分配金再投資ベース)	9.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2023年末にかけて米金融政策の早期方針転換への期待が高まり、新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 2024年1月下旬から4月上旬にかけて、中国政府による景気刺激策や先端技術産業への成長期待から新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 4月下旬から7月上旬にかけて、中国の景気悪化懸念が和らぎ、米国の金融引き締めへの懸念も後退したことなどから、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 1月上旬から中旬にかけて、中国政府による景気刺激策への期待感が後退し、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 7月中旬から9月中旬にかけて、米消費者物価指数(CPI)でインフレ鈍化が確認されたことや、利下げ観測が高まったことなどから米ドル安円高基調となったこと
- ・ 10月中旬から当期末にかけて、中国景気への懸念や米国の利下げ期待後退が影響し、新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,855円です。</p>
(投信会社)	(26)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	35	0.295	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

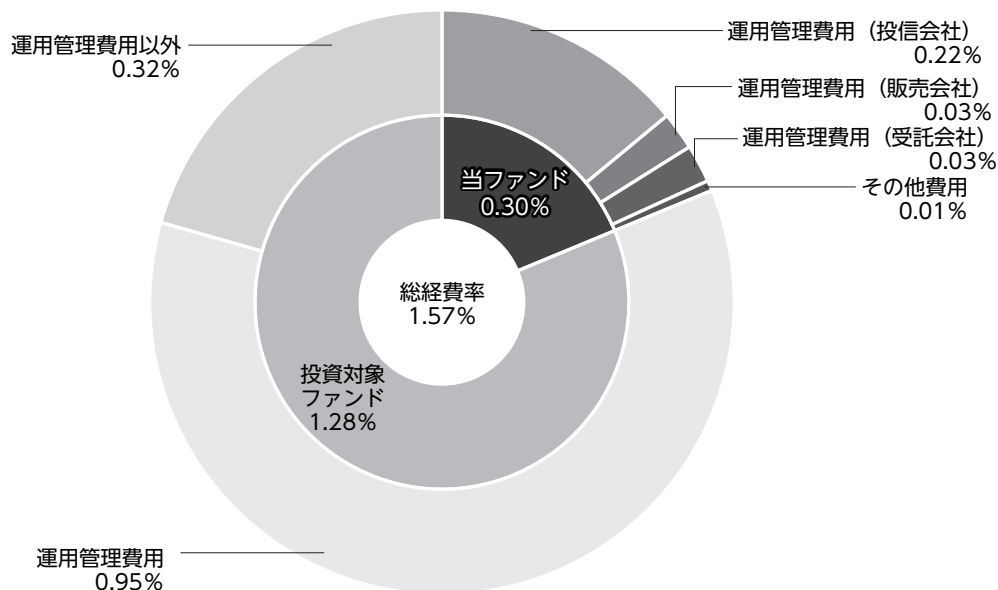
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



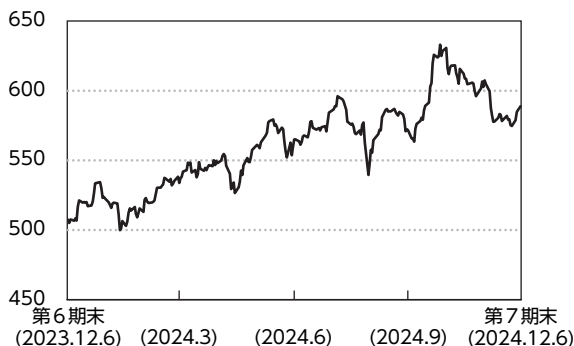
項目	比率
総経費率 (①+②+③)	1.57%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.95%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.32%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【MSC I エマージング・マーケット・インデックス (配当除き、米ドルベース) の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

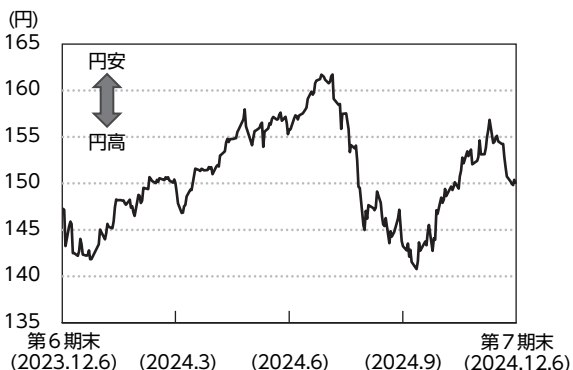
新興国株式市場 (MSC I エマージング・マーケット・インデックス (配当除き、米ドルベース)) は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2023年末にかけては、米金融政策の早期方針転換への期待感が高まり、新興国株式市場は上昇しました。しかし、2024年1月上旬から中旬にかけては、中国政府による景気刺激策への期待感が後退し、新興国株式市場は下落しました。

1月下旬から4月上旬にかけては、中国政府による景気刺激策や先端技術産業への成長期待から再び新興国株式市場は上昇しました。4月中旬には米国の早期利下げ観測が後退し、再び新興国株式市場は下落したものの、5月中旬にかけては中国の景気悪化懸念が後退し、再び新興国株式市場は上昇しました。6月初旬から7月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの懸念が後退し、新興国株式市場は上昇しました。7月中旬から8月上旬には米国の対中半導体規制強化が影響し、新興国株式市場は下落しました。8月中旬から下旬にかけては、米景気のソフトランディング (軟着陸) 期待が高まり、新興国株式市場は上昇しました。9月中旬から10月上旬にかけてはFRBの利下げ期待や中国政府による金融緩和により新興国株式市場は上昇しました。10月中旬から当期末にかけては、中国景気への懸念や米国の利下げ期待後退が影響し、新興国株式市場は再び下落しました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から2023年末にかけては、FRBの早期利下げ観測の高まりや日銀の金融緩和政策の修正観測が高まったことなどを背景に米ドル安円高基調となりました。2024年3月上旬にはFRBの利下げ観測が高まったことなどを背景に米ドル安円高となりましたが、その後は日銀が金融引き締めを慎重な姿勢を示したことなどにより米ドル高円安基調で推移しました。7月中旬から9月中旬にかけては、米CPIにおいてインフレ鈍化が確認されたことや利下げ観測が高まったことなどから米ドル安円高基調となりました。9月下旬から11月中旬にかけては、9月中旬の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利下げが決定されたものの、将来の利下げ幅が限定的となる見込みが高まったことや、米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の財政拡張や関税引き上げ等に伴うインフレ再燃が意識され、米金利が上昇したことなどから、米ドル高円安基調となりました。11月下旬から当期末にかけては、植田日銀総裁の利上げを示唆する内容の報道などを受け、米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用） 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

当期末時点での業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（28.3%）、金融（17.9%）、一般消費財・サービス（14.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（19.6%）、インド（16.3%）、台湾（13.9%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

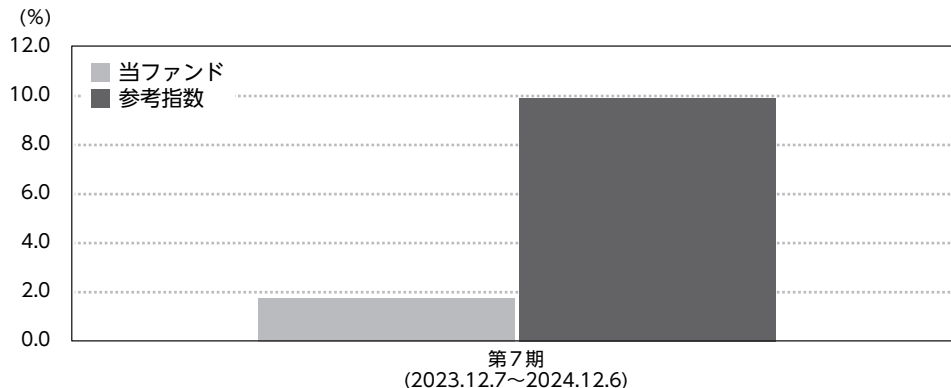
（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

■ Aコース限定為替ヘッジ

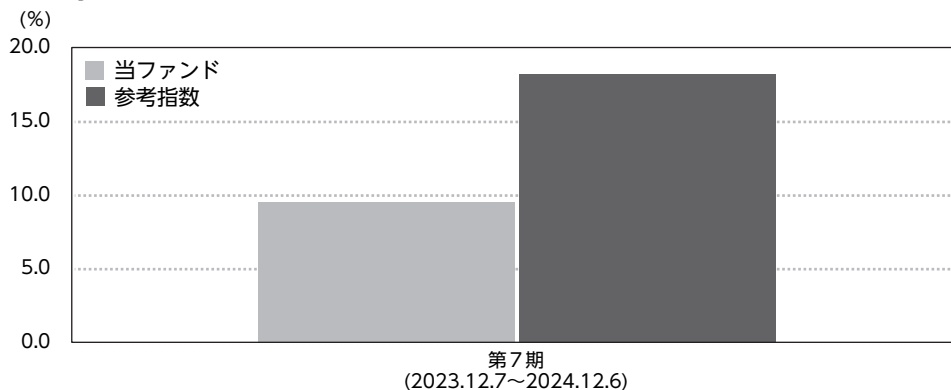


当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.8%となり、参考指数騰落率（+9.9%）を下回りました。

これは生活必需品セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

■ Bコース為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.5%となり、参考指数騰落率（+18.2%）を下回りました。

これは生活必需品セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ Aコース限定為替ヘッジ

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,758円

■ Bコース為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,923円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）

限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明です。

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるにとらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) の組入資産の内容

組入ファンド

	第7期末 2024年12月6日
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	112.2%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

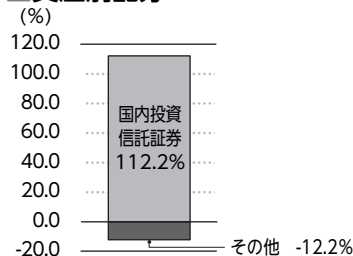
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

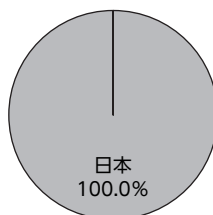
項目	第7期末 2024年12月6日
純資産総額	302,976,847円
受益権総口数	434,734,317口
1万口当たり基準価額	6,969円

(注) 当期間中における追加設定元本額は74,259,561円、同解約元本額は242,617,774円です。

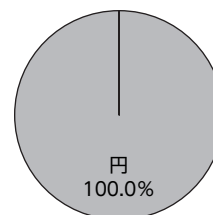
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年12月6日
コムジスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	99.1%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

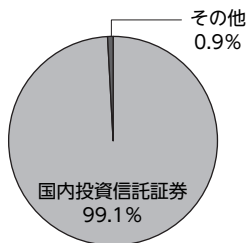
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

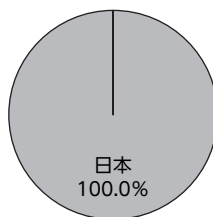
項目	第7期末 2024年12月6日
純資産総額	983,616,007円
受益権総口数	822,634,387口
1万口当たり基準価額	11,957円

(注) 当期間中における追加設定元本額は211,390,007円、同解約元本額は686,023,969円です。

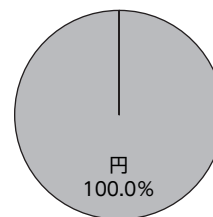
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

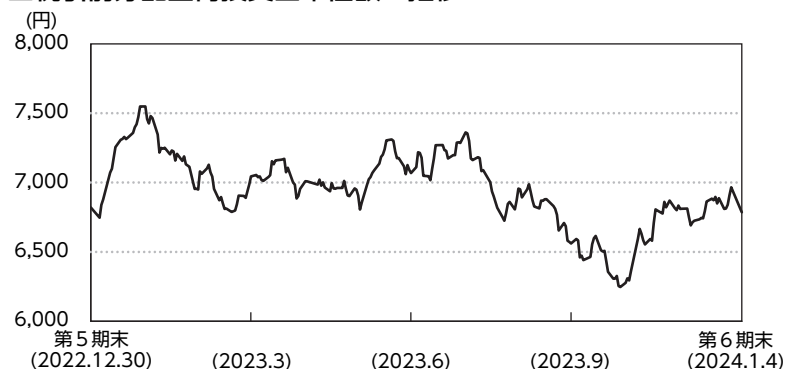


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり ／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）の概要

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



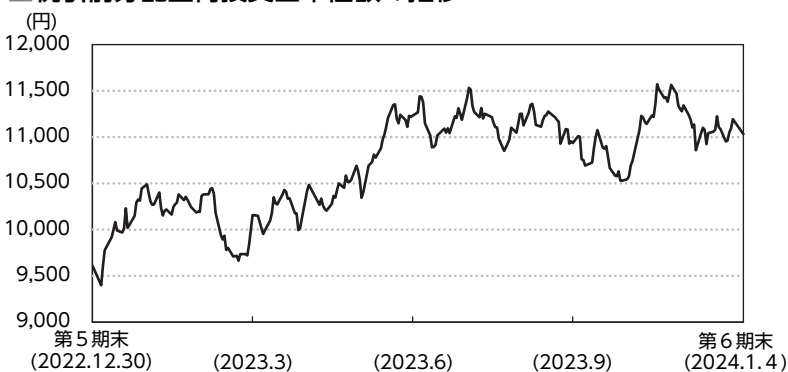
■ 1万口当たりの費用明細

2022.12.31～2024.1.4

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	67円 (44)
(販売会社)	(22)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	3 (3)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用)	23 (11)
(監査費用)	(2)
(その他)	(10)
合計	96

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2022.12.31～2024.1.4

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	104円 (68)
(販売会社)	(34)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	4 (4)
有価証券取引税 (株式)	4 (4)
その他費用 (保管費用)	35 (17)
(監査費用)	(4)
(その他)	(14)
合計	147

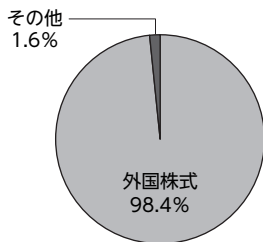
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

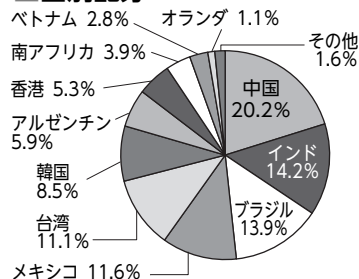
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	6.4%
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	6.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ウォン	5.6
MERCADOLIBRE INC	米ドル	4.9
HDFC BANK LIMITED	インド・ルピー	4.9
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	4.7
Wal Mart de Mexico SAB de CV	メキシコ・ペソ	4.3
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	3.8
LOCALIZA RENT A CAR	ブラジル・リアル	3.7
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	インド・ルピー	3.7
組入銘柄数	37	

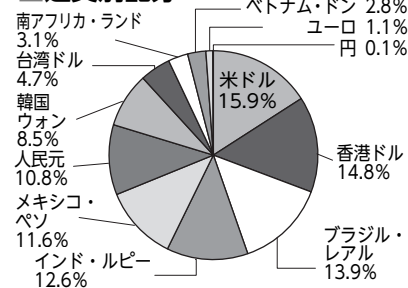
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



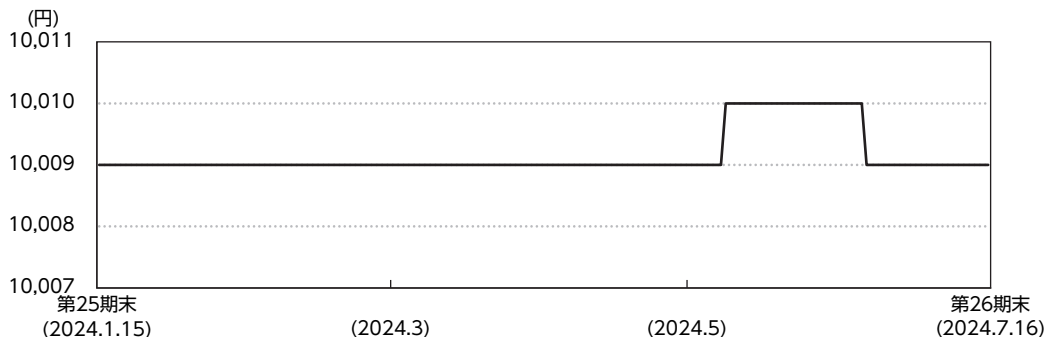
(注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年12月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

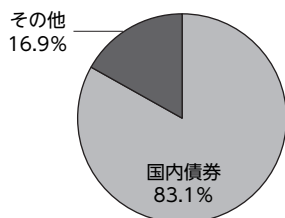
銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.4%
令和元年度第8回 神戸市公募公債（5年）	円	14.4
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.6
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	7.2
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.3
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.9
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	4.0
組入銘柄数		9

■ 1万口当たりの費用明細

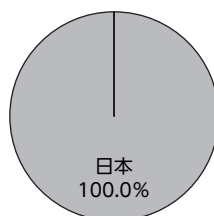
2024.1.16~2024.7.16

項目	金額
信託報酬	1円
（投信会社）	(1)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(0)
その他費用	0
（監査費用）	(0)
（その他）	(0)
合計	1

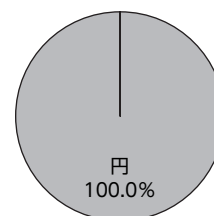
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
3期(2020年12月7日)	10,640	0	20.1	10,640	10,716	21.1	97.9	217
4期(2021年12月6日)	8,887	0	△16.5	8,887	10,666	△0.5	92.0	390
5期(2022年12月6日)	7,114	0	△20.0	7,114	8,663	△18.8	98.5	423
6期(2023年12月6日)	6,847	0	△3.8	6,847	8,319	△4.0	99.6	412
7期(2024年12月6日)	6,969	0	1.8	6,969	9,144	9.9	112.2	302

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
		%		%	
(期首)2023年12月6日	6,847	—	8,319	—	99.6
12月末	7,130	4.1	8,738	5.0	99.5
2024年1月末	6,881	0.5	8,338	0.2	99.7
2月末	6,949	1.5	8,634	3.8	99.4
3月末	7,011	2.4	8,803	5.8	99.4
4月末	6,907	0.9	8,866	6.6	99.9
5月末	6,963	1.7	8,906	7.1	99.6
6月末	7,120	4.0	9,102	9.4	99.4
7月末	6,953	1.5	9,012	8.3	99.5
8月末	7,181	4.9	9,188	10.4	99.6
9月末	7,476	9.2	9,832	18.2	99.6
10月末	7,067	3.2	9,383	12.8	99.6
11月末	6,788	△0.9	8,965	7.8	99.5
(期末)2024年12月6日	6,969	1.8	9,144	9.9	112.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年12月7日～2024年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	63,292	43,594	180,107	124,679
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年12月7日～2024年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	614,724	497,910	339,873	112.2
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	614,734	497,920	339,883	112.2

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	339,873	99.1
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,988	0.9
投資信託財産総額	342,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	342,872,391円
コール・ローン等	2,988,931
コムジェスト・エマーヅグマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)(評価額)	339,873,468
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,992
(B)負債	39,895,544
未払解約金	39,359,628
未払信託報酬	516,151
その他未払費用	19,765
(C)純資産総額(A-B)	302,976,847
元本	434,734,317
次期繰越損益金	△131,757,470
(D)受益権総口数	434,734,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,969円

(注1) 期首元本額 603,092,530円
 期中追加設定元本額 74,259,561円
 期中一部解約元本額 242,617,774円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は131,757,470円です。

損益の状況

当期(2023年12月7日～2024年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,503円
受取利息	1,794
支払利息	△291
(B)有価証券売買損益	5,623,669
売買益	9,271,766
売買損	△3,648,097
(C)信託報酬等	△1,097,940
(D)当期損益金(A+B+C)	4,527,232
(E)前期繰越損益金	△62,829,490
(分配準備積立金)	(10,780,935)
(繰越欠損金)	(△73,610,425)
(F)追加信託差損益金*	△73,455,212
(配当等相当額)	(65,649,254)
(売買損益相当額)	(△139,104,466)
(G)合計(D+E+F)	△131,757,470
次期繰越損益金(G)	△131,757,470
追加信託差損益金	△73,455,212
(配当等相当額)	(65,649,254)
(売買損益相当額)	(△139,104,466)
分配準備積立金	10,782,109
繰越欠損金	△69,084,367

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,174円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	65,649,254円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	10,780,935円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	76,431,363円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,758.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
3期(2020年12月7日)	11,000	0	15.9	11,000	11,012	17.2	98.3	665
4期(2021年12月6日)	10,059	0	△ 8.6	10,059	11,946	8.5	97.7	854
5期(2022年12月6日)	9,907	0	△ 1.5	9,907	11,917	△ 0.2	98.8	1,334
6期(2023年12月6日)	10,918	0	10.2	10,918	13,064	9.6	99.6	1,416
7期(2024年12月6日)	11,957	0	9.5	11,957	15,444	18.2	99.1	983

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
					%
(期首)2023年12月6日	円	%		%	%
	10,918	—	13,064	—	99.6
12月末	11,005	0.8	13,259	1.5	99.4
2024年1月末	11,109	1.7	13,237	1.3	99.0
2月末	11,487	5.2	14,048	7.5	109.9
3月末	11,697	7.1	14,460	10.7	99.5
4月末	12,006	10.0	15,168	16.1	99.8
5月末	12,146	11.2	15,287	17.0	99.6
6月末	12,812	17.3	16,133	23.5	99.7
7月末	11,882	8.8	15,199	16.3	99.6
8月末	11,741	7.5	14,780	13.1	99.5
9月末	12,119	11.0	15,669	19.9	99.6
10月末	12,365	13.3	16,161	23.7	99.9
11月末	11,690	7.1	15,191	16.3	113.0
(期末)2024年12月6日	11,957	9.5	15,444	18.2	99.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年12月7日～2024年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	140,133	166,503	612,890	737,627
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年12月7日～2024年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	1,270,131	797,373	975,188	99.1
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	1,270,141	797,383	975,198	99.1

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	975,188	98.9
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	11,136	1.1
投資信託財産総額	986,334	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	986,334,718円
コール・ローン等	11,136,441
コムジェスト・エマージングマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)(評価額)	975,188,285
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,992
(B)負債	2,718,711
未払解約金	667,206
未払信託報酬	1,988,051
その他未払費用	63,454
(C)純資産総額(A-B)	983,616,007
元本	822,634,387
次期繰越損益金	160,981,620
(D)受益権総口数	822,634,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,957円
(注) 期首元本額	1,297,268,349円
期中追加設定元本額	211,390,007円
期中一部解約元本額	686,023,969円

損益の状況

当期(2023年12月7日～2024年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	7,330円
受取利息	8,530
支払利息	△ 1,200
(B)有価証券売買損益	80,143,489
売買益	125,922,506
売買損	△ 45,779,017
(C)信託報酬等	△ 4,207,624
(D)当期損益金(A+B+C)	75,943,195
(E)前期繰越損益金	57,265,973
(分配準備積立金)	(57,272,069)
(繰越欠損金)	(△ 6,096)
(F)追加信託差損益金*	27,772,452
(配当等相当額)	(107,295,208)
(売買損益相当額)	(△ 79,522,756)
(G)合計(D+E+F)	160,981,620
次期繰越損益金(G)	160,981,620
追加信託差損益金	27,772,452
(配当等相当額)	(107,295,208)
(売買損益相当額)	(△ 79,522,756)
分配準備積立金	133,209,168

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,909円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	75,930,190円
(c) 信託約款に定める収益調整金	107,295,208円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	57,272,069円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	240,504,376円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,923.59円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

		Aコース限定為替ヘッジ	Bコース為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」	「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等	
	ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定) 追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第6期》

決算日：2024年1月4日

(作成対象期間2022年12月31日～2024年1月4日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり」（適格機関投資家限定）は、2024年1月4日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。 ➢実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	MSCI	騰落率		
2期(2019年12月30日)	9,101	17.2	10,442	23.0	98.1	219
3期(2020年12月30日)	10,499	15.4	11,409	9.3	98.5	217
4期(2021年12月30日)	8,714	△17.0	12,451	9.1	95.9	396
5期(2022年12月30日)	6,820	△21.7	11,625	△6.6	96.0	414
6期(2024年1月4日)	6,786	△0.5	13,509	16.2	99.4	376

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	MSCI	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年12月30日	6,820	—	11,625	—	96.0
2023年1月末	7,457	9.3	12,468	7.3	98.8
2月末	6,955	2.0	12,077	3.9	98.7
3月末	7,044	3.3	12,092	4.0	99.0
4月末	6,954	2.0	11,992	3.2	95.8
5月末	6,906	1.3	12,511	7.6	98.4
6月末	7,068	3.6	13,267	14.1	97.6
7月末	7,362	7.9	13,695	17.8	97.5
8月末	6,951	1.9	13,485	16.0	99.1
9月末	6,561	△3.8	13,205	13.6	98.7
10月末	6,309	△7.5	12,896	10.9	96.9
11月末	6,810	△0.1	13,546	16.5	96.5
12月末	6,966	2.1	13,619	17.2	98.2
(期末)					
2024年1月4日	6,786	△0.5	13,509	16.2	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

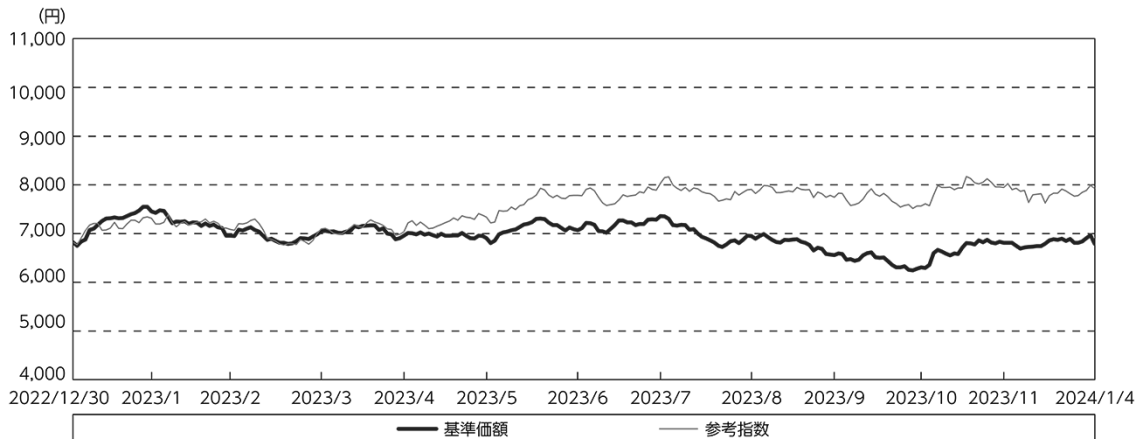
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の6,820円から第6期末は6,786円となり0.5%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

・マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ（山東威高集団）、香港で唯一の証券取引所である香港証券取引所の値下がり大きなマイナス要因となりました。

また、ドルに対して為替ヘッジしていることから、円が対ドルで8.1%下落したことも、マイナス要因となりました。

投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースを円換算）は、16.2%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標標準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

一般消費財・サービス、公益事業、生活必需品、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターでの銘柄選択がプラス寄与となりました。また、不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケア、情報技術セクターなどの銘柄選択がマイナスとなり、参考指数をアンダーパフォームしました。

また、ドルに対して為替ヘッジしていることも、参考指数との差異の要因となりました。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月31日～2024年 1 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.970	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.632)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.316)	運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.041)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.331	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.159)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.034)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(10)	(0.138)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
合 計	96	1.380	
期中の平均基準価額は、6,935円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 50,726	千円 108,556	千口 95,639	千円 206,322

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月31日～2024年1月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,042,629千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,372,886千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 216,231	千口 171,318	千円 380,413

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円 380,413	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,492	0.7
投資信託財産総額	382,905	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(17,862,052千円)の投資信託財産総額(17,886,674千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=20.0271円	1 米ドル=143.44円	1 メキシコペソ=8.4254円	1 ブラジルレアル=29.1259円
1 ユーロ=156.59円	1 香港ドル=18.37円	1 韓国ウォン=0.1097円	1 シンタイワンドル=4.6292円
1 ドン=0.005883円	1 インディアンルピー=1.73円	1 南アフリカランド=7.66円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	841,288,010
コール・ローン等	2,122,755
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド(円換算)	380,413,495
未収入金	458,751,760
(B) 負債	464,655,518
未払金	462,546,020
未払信託報酬	2,039,234
未払利息	6
その他未払費用	70,258
(C) 純資産総額(A-B)	376,632,492
元本	555,036,745
次期繰越損益金	△178,404,253
(D) 受益権総口数	555,036,745口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,786円

(注) 当ファンドの期首元本額は607,361,379円、期中追加設定元本額は107,936,739円、期中一部解約元本額は160,261,373円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.6786円です。

○損益の状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 874
支払利息	△ 874
(B) 有価証券売買損益	738,320
売買益	104,518,051
売買損	△103,779,731
(C) 信託報酬等	△ 4,244,743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,507,297
(E) 前期繰越損益金	△ 88,298,207
(F) 追加信託差損益金	△ 86,598,749
(配当等相当額)	(91,607,900)
(売買損益相当額)	(△178,206,649)
(G) 計(D+E+F)	△178,404,253
次期繰越損益金(G)	△178,404,253
追加信託差損益金	△ 86,598,749
(配当等相当額)	(91,757,357)
(売買損益相当額)	(△178,356,106)
分配準備積立金	32,641,757
繰越損益金	△124,447,261

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第16期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△ 6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△ 5.2	15,335	△ 6.9	96.1	16,143
16期(2023年12月25日)	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4	17,745

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2022年12月26日	19,101	—	15,335	—	96.1
12月末	19,149	0.3	15,441	0.7	96.0
2023年1月末	20,717	8.5	16,560	8.0	98.6
2月末	20,342	6.5	16,041	4.6	97.2
3月末	20,288	6.2	16,061	4.7	96.9
4月末	20,235	5.9	15,928	3.9	95.9
5月末	21,079	10.4	16,617	8.4	97.4
6月末	22,492	17.8	17,622	14.9	96.2
7月末	22,898	19.9	18,190	18.6	98.0
8月末	22,571	18.2	17,911	16.8	98.2
9月末	21,952	14.9	17,540	14.4	97.2
10月末	21,248	11.2	17,130	11.7	97.0
11月末	22,678	18.7	17,993	17.3	97.2
(期末) 2023年12月25日	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

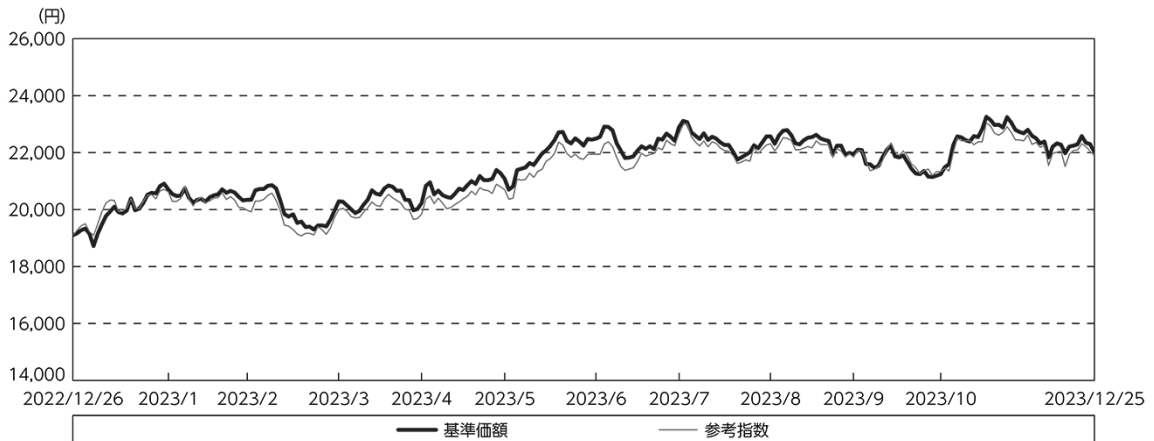
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の19,101円から第16期末は22,038円となり15.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

・プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

・マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、香港の生命保険グループのA I Aグループ、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ（山東威高集団）の値下がりが大きなマイナス要因となりました。

投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースを円換算）は、14.7%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

株価の上昇に加え、円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

一般消費財・サービス、生活必需品、公益事業セクターの投資先企業の株価が参考指数の同セクターを上回ったことから銘柄選択がプラス寄与となりました。その他、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターもプラス寄与、また不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケアセクターなどが銘柄選択がマイナスとなりましたが、参考指数に対し、アウトパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.041 (0.041)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (32) (28)	0.279 (0.148) (0.131)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
合 計	76	0.358	
期中の平均基準価額は、21,304円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 16	千米ドル 441	百株 1,354	千米ドル 4,930
	メキシコ	5,109	千メキシコペソ 51,878	2,275	千メキシコペソ 40,218
	ブラジル	7,124 (320)	千ブラジルリアル 12,921 (547)	7,880 (80)	千ブラジルリアル 29,486 (289)
	チリ	—	千チリアンペソ —	3,478	千チリアンペソ 629,280
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	18	1,059	—	—
	香港	20,874 (48)	千香港ドル 94,780 (815)	20,398 (—)	千香港ドル 35,901 (815)
	韓国	450	千韓国ウォン 4,821,173	354	千韓国ウォン 8,609,368
	台湾	1,040	千シンタイワンドル 32,251	—	千シンタイワンドル —
	ベトナム	7,682	千ドン 35,903,992	1,428	千ドン 10,408,443
国	インド	536 (5,997)	千インディアンルピー 117,732 (405,319)	7,262 (1,545)	千インディアンルピー 324,995 (405,319)
	南アフリカ	1,564	千南アフリカランド 18,405	1,087	千南アフリカランド 6,577
	中国オフショア	5,805 (276)	千オフショア人民元 26,863 (—)	5,055	千オフショア人民元 21,008

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,032,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,180,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,857	1,320	2,477	352,304	ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA	50	50	1,169	166,352	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	387	—	—	—	ファイナンシャル・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	782	771	7,961	1,132,230	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	399	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	43	38	6,148	874,389	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	株数	17,756	2,525,277	
	銘柄数<比率>	4	—	<14.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	8,174	6,047	134,535	1,126,314	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO ORD	—	654	19,704	164,962	運輸
Wal Mart de Mexico SAB de CV	8,615	12,922	91,268	764,087	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	株数	245,507	2,055,364	
	銘柄数<比率>	3	—	<11.6%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
RAIA DROGASIL ORD	4,988	3,901	11,271	329,813	生活必需品流通・小売り
WEG SA	6,724	5,643	20,604	602,895	資本財
LOCALIZA RENT A CAR	4,262	3,494	22,546	659,738	運輸
RT-LOCALIZA RENT A CAR	18	—	—	—	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	6,289	9,125	267,015	ファイナンシャル・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	10,099	6,247	20,842	609,867	保険
小計	株数・金額	株数	84,390	2,469,330	
	銘柄数<比率>	5	—	<13.9%>	
(チリ)			千チリアンペソ		
FALABELLA SA	3,478	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	株数	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
ASML HOLDING NV	—	18	1,249	195,365	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額	株数	1,249	195,365	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.1%>	
(香港)			千香港ドル		
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	8,088	6,512	4,884	88,888	ヘルスケア機器・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,278	3,068	10,094	183,727	保険
ATA GROUP LTD	5,196	4,586	30,572	556,412	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	901	1,821	13,085	238,158	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	1,515	2,362	28,824	524,602	メディア・娯楽
WuXi Biologics(Cayman) Inc.	1,830	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	489	1,243	34,077	620,208	メディア・娯楽
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	579	808	20,636	375,581	金融サービス
小計	株数・金額	株数	142,174	2,587,578	
	銘柄数<比率>	7	—	<14.6%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	957	1,189	9,030,657	990,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORPORATION	75	75	1,614,005	177,056	メディア・娯楽
NCSOFT CORPORATION	54	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(韓国) LG H&H LG CHEM LTD	百株 62 82	百株 — 64	千韓国ウォン — 3,140,410	千円 — 344,502	家庭用品・パーソナル用品 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,232 5	1,328 3	13,785,072 — <8.5%>	1,512,222 —
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	4,980	6,020	千シンタイワンドル 183,911	839,057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,980 1	6,020 1	183,911 — <4.7%>	839,057 —
(ベトナム) MOBILE WORLD INVESTMENT CORP VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	— 9,245	7,682 7,817	千ドン 32,533,270 52,842,920	190,840 309,976	一般消費財・サービス流通・小売り 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,245 1	15,499 2	85,376,190 — <2.8%>	500,816 —
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED BRITANNIA INDUSTRIES ORD HDFC BANK LIMITED	1,885 17,045 451 — —	— 13,599 374 113 3,020	千インディアンルピー — 315,095 382,925 58,724 504,623	— 541,963 658,632 101,005 867,951	銀行 公益事業 自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,382 3	17,108 4	1,261,368 — <12.2%>	2,169,554 —
(南アフリカ) DISCOVERY LTD SANLAM LTD	2,289 6,586	3,390 5,961	千南アフリカランド 47,299 42,025	363,262 322,758	保険 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,875 2	9,352 2	89,325 — <3.9%>	686,021 —
(中国オフショア) INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. KWEICHOW MOUTAI CO., LTD. SANY HEAVY INDUSTRY BAFANG ELECTRIC (SUZHOU) CO., LTD. MIDEA GROUP CO LTD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	15,765 — — 690 5,598 505	13,119 96 5,052 — 4,812 505	千オフショア人民元 34,109 16,038 6,623 — 25,395 14,585	678,308 318,939 131,709 — 505,012 290,048	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 資本財 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,558 4	23,584 5	96,751 — <10.8%>	1,924,019 —
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	136,033 38	140,694 37	— — <98.4%>	17,464,609 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,464,609	% 97.4
コール・ローン等、その他	475,251	2.6
投資信託財産総額	17,939,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (17,774,934千円) の投資信託財産総額 (17,939,860千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.8862円	1 米ドル=142.22円	1 メキシコペソ=8.3719円	1 ブラジルレアル=29.2609円
1 ユーロ=156.34円	1 香港ドル=18.20円	1 韓国ウォン=0.1097円	1 シンタイランド=4.5623円
1 ドン=0.005866円	1 インディアンルピー=1.72円	1 南アフリカランド=7.68円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,354,129,670 円
コール・ローン等	420,104,537
株式(評価額)	17,464,609,671
未収入金	458,538,853
未収配当金	10,876,609
(B) 負債	608,416,331
未払金	559,741,266
未払解約金	48,675,000
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	17,745,713,339
元本	8,052,328,015
次期繰越損益金	9,693,385,324
(D) 受益権総口数	8,052,328,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,038円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	444,907,186 円
受取配当金	421,080,507
受取利息	18,889,857
その他収益金	4,975,564
支払利息	△ 38,742
(B) 有価証券売買損益	2,073,762,537
売買益	3,715,890,923
売買損	△1,642,128,386
(C) 保管費用等	△ 49,607,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,469,062,653
(E) 前期繰越損益金	7,691,833,574
(F) 追加信託差損益金	232,385,512
(G) 解約差損益金	△ 699,896,415
(H) 計(D+E+F+G)	9,693,385,324
次期繰越損益金(H)	9,693,385,324

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,451,390,112円、期中追加設定元本額は208,800,488円、期中一部解約元本額は607,862,585円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,2038円です。元本の内訳

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	5,192,902,805円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)	1,067,152,176円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	996,621,894円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	631,702,773円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	163,948,367円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド
(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし
(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第6期》

決算日：2024年1月4日

(作成対象期間2022年12月31日～2024年1月4日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし」（適格機関投資家限定）は、2024年1月4日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	MSCI	騰落率		
2期(2019年12月30日)	10,094	22.7	10,442	23.0	98.0	713
3期(2020年12月30日)	11,065	9.6	11,409	9.3	98.5	806
4期(2021年12月30日)	10,264	△ 7.2	12,451	9.1	95.2	923
5期(2022年12月30日)	9,612	△ 6.4	11,625	△ 6.6	96.0	1,263
6期(2024年1月4日)	11,033	14.8	13,509	16.2	98.4	1,408

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。（以下同じ）

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	MSCI	騰落率	
(期首) 2022年12月30日	9,612	—	11,625	—	96.0
2023年1月末	10,389	8.1	12,468	7.3	98.6
2月末	10,193	6.0	12,077	3.9	97.2
3月末	10,157	5.7	12,092	4.0	96.9
4月末	10,123	5.3	11,992	3.2	95.9
5月末	10,536	9.6	12,511	7.6	97.4
6月末	11,233	16.9	13,267	14.1	96.2
7月末	11,426	18.9	13,695	17.8	98.0
8月末	11,253	17.1	13,485	16.0	98.2
9月末	10,936	13.8	13,205	13.6	97.2
10月末	10,576	10.0	12,896	10.9	97.0
11月末	11,279	17.3	13,546	16.5	97.2
12月末	11,194	16.5	13,619	17.2	98.4
(期末) 2024年1月4日	11,033	14.8	13,509	16.2	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

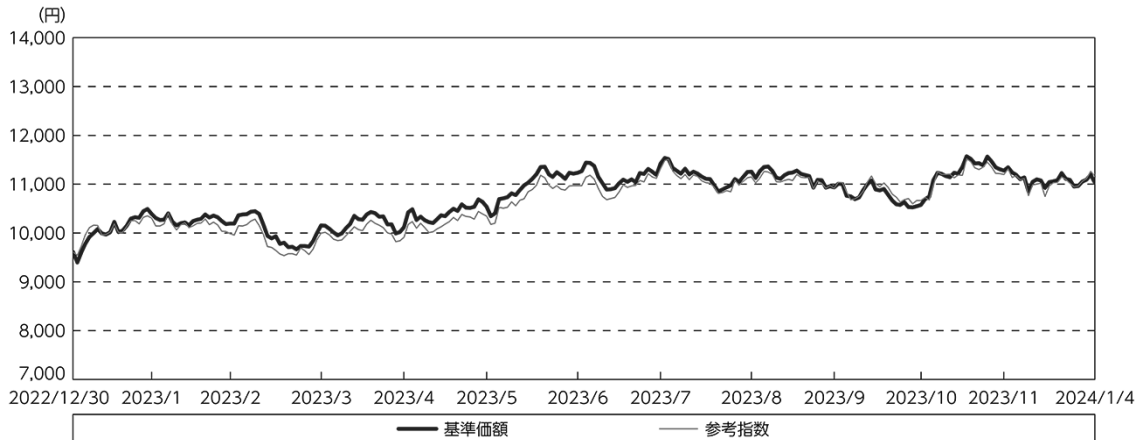
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の9,612円から第6期末は11,033円となり14.8%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

・マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ（山東威高集団）、香港で唯一の証券取引所である香港証券取引所の値下がり大きなマイナス要因となりました。

投資環境

当計算期間に、MSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースを円換算）は、16.2%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

株価の上昇に加え、円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

一般消費財・サービス、公益事業、生活必需品、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターでの銘柄選択がプラス寄与となりました。また、不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケア、情報技術セクターなどの銘柄選択がマイナスとなり、参考指数をアンダーパフォームしました。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月31日～2024年 1 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.970	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.632)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.316)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.041)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	35	0.329	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.160)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.033)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(14)	(0.136)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
合 計	147	1.378	
期中の平均基準価額は、10,685円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 63,796	千円 136,482	千口 88,930	千円 190,837

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月31日～2024年1月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,042,629千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,372,886千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 659,615	千口 634,481	千円 1,408,865

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円 1,408,865	% 99.5
コール・ローン等、その他	7,223	0.5
投資信託財産総額	1,416,088	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(17,862,052千円)の投資信託財産総額(17,886,674千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=20.0271円	1 米ドル=143.44円	1 メキシコペソ=8.4254円	1 ブラジルレアル=29.1259円
1 ユーロ=156.59円	1 香港ドル=18.37円	1 韓国ウォン=0.1097円	1 シンタイワンドル=4.6292円
1 ドン=0.005883円	1 インディアンルピー=1.73円	1 南アフリカランド=7.66円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,416,088,568
コール・ローン等	7,222,731
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド(評価額)	1,408,865,837
(B) 負債	7,152,464
未払信託報酬	6,914,086
未払利息	21
その他未払費用	238,357
(C) 純資産総額(A - B)	1,408,936,104
元本	1,276,966,618
次期繰越損益金	131,969,486
(D) 受益権総口数	1,276,966,618口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,033円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,314,177,894円、期中追加設定元本額は127,772,663円、期中一部解約元本額は164,983,939円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1,1033円です。

○損益の状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,471
支払利息	△ 2,471
(B) 有価証券売買損益	182,257,025
売買益	200,053,330
売買損	△ 17,796,305
(C) 信託報酬等	△ 13,914,721
(D) 当期損益金(A + B + C)	168,339,833
(E) 前期繰越損益金	△ 43,180,037
(F) 追加信託差損益金	6,809,690
(配当等相当額)	(150,574,481)
(売買損益相当額)	(△143,764,791)
(G) 計(D + E + F)	131,969,486
次期繰越損益金(G)	131,969,486
追加信託差損益金	6,809,690
(配当等相当額)	(150,838,471)
(売買損益相当額)	(△144,028,781)
分配準備積立金	125,159,796

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第16期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△ 6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△ 5.2	15,335	△ 6.9	96.1	16,143
16期(2023年12月25日)	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4	17,745

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2022年12月26日	19,101	—	15,335	—	96.1
12月末	19,149	0.3	15,441	0.7	96.0
2023年1月末	20,717	8.5	16,560	8.0	98.6
2月末	20,342	6.5	16,041	4.6	97.2
3月末	20,288	6.2	16,061	4.7	96.9
4月末	20,235	5.9	15,928	3.9	95.9
5月末	21,079	10.4	16,617	8.4	97.4
6月末	22,492	17.8	17,622	14.9	96.2
7月末	22,898	19.9	18,190	18.6	98.0
8月末	22,571	18.2	17,911	16.8	98.2
9月末	21,952	14.9	17,540	14.4	97.2
10月末	21,248	11.2	17,130	11.7	97.0
11月末	22,678	18.7	17,993	17.3	97.2
(期末) 2023年12月25日	22,038	15.4	17,586	14.7	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

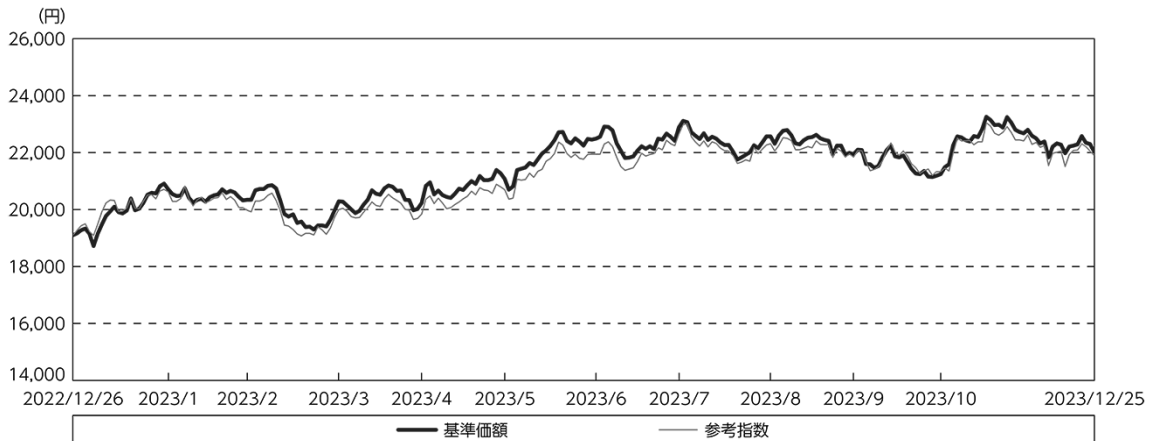
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の19,101円から第16期末は22,038円となり15.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

・マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、香港の生命保険グループのA I Aグループ、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ（山東威高集団）の値下がりが大きなマイナス要因となりました。

投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースを円換算）は、14.7%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

株価の上昇に加え、円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

一般消費財・サービス、生活必需品、公益事業セクターの投資先企業の株価が参考指数の同セクターを上回ったことから銘柄選択がプラス寄与となりました。その他、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターもプラス寄与、また不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケアセクターなどが銘柄選択がマイナスとなりましたが、参考指数に対し、アウトパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.041 (0.041)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (32) (28)	0.279 (0.148) (0.131)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
合 計	76	0.358	
期中の平均基準価額は、21,304円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 16	千米ドル 441	百株 1,354	千米ドル 4,930
	メキシコ	5,109	千メキシコペソ 51,878	2,275	千メキシコペソ 40,218
	ブラジル	7,124 (320)	千ブラジルレアル 12,921 (547)	7,880 (80)	千ブラジルレアル 29,486 (289)
	チリ	—	千チリアンペソ —	3,478	千チリアンペソ 629,280
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	18	1,059	—	—
	香港	20,874 (48)	千香港ドル 94,780 (815)	20,398 (—)	千香港ドル 35,901 (815)
	韓国	450	千韓国ウォン 4,821,173	354	千韓国ウォン 8,609,368
	台湾	1,040	千シンタイワンドル 32,251	—	千シンタイワンドル —
	ベトナム	7,682	千ドン 35,903,992	1,428	千ドン 10,408,443
国	インド	536 (5,997)	千インディアンルピー 117,732 (405,319)	7,262 (1,545)	千インディアンルピー 324,995 (405,319)
	南アフリカ	1,564	千南アフリカランド 18,405	1,087	千南アフリカランド 6,577
	中国オフショア	5,805 (276)	千オフショア人民元 26,863 (—)	5,055	千オフショア人民元 21,008

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,032,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,180,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,857	1,320	2,477	352,304	ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA	50	50	1,169	166,352	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	387	—	—	—	ファイナンシャル・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	782	771	7,961	1,132,230	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	399	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	43	38	6,148	874,389	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,519 6	2,181 4	17,756 —	2,525,277 <14.2%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	8,174	6,047	134,535	1,126,314	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO ORD	—	654	19,704	164,962	運輸
Wal Mart de Mexico SAB de CV	8,615	12,922	91,268	764,087	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,789 2	19,623 3	245,507 —	2,055,364 <11.6%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
RAIA DROGASIL ORD	4,988	3,901	11,271	329,813	生活必需品流通・小売り
WEG SA	6,724	5,643	20,604	602,895	資本財
LOCALIZA RENT A CAR	4,262	3,494	22,546	659,738	運輸
RT-LOCALIZA RENT A CAR	18	—	—	—	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	6,289	9,125	267,015	ファイナンシャル・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	10,099	6,247	20,842	609,867	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,092 5	25,576 5	84,390 —	2,469,330 <13.9%>
(チリ)			千チリアンペソ		
FALABELLA SA	3,478	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,478 1	— —	— —	— <-%>
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
ASML HOLDING NV	—	18	1,249	195,365	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	18 1	1,249 —	195,365 <1.1%>
(香港)			千香港ドル		
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	8,088	6,512	4,884	88,888	ヘルスケア機器・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,278	3,068	10,094	183,727	保険
ATA GROUP LTD	5,196	4,586	30,572	556,412	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	901	1,821	13,085	238,158	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	1,515	2,362	28,824	524,602	メディア・娯楽
WuXi Biologics(Cayman) Inc.	1,830	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	489	1,243	34,077	620,208	メディア・娯楽
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	579	808	20,636	375,581	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,878 8	20,402 7	142,174 —	2,587,578 <14.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	957	1,189	9,030,657	990,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORPORATION	75	75	1,614,005	177,056	メディア・娯楽
NCSOFT CORPORATION	54	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(韓国) LG H&H LG CHEM LTD	百株 62 82	百株 — 64	千韓国ウォン — 3,140,410	千円 — 344,502	家庭用品・パーソナル用品 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,232 5	1,328 3	13,785,072 — <8.5%>	1,512,222 —
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	4,980	6,020	千シンタイワンドル 183,911	839,057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,980 1	6,020 1	183,911 — <4.7%>	839,057 —
(ベトナム) MOBILE WORLD INVESTMENT CORP VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	— 9,245	7,682 7,817	千ドン 32,533,270 52,842,920	190,840 309,976	一般消費財・サービス流通・小売り 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,245 1	15,499 2	85,376,190 — <2.8%>	500,816 —
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED BRITANNIA INDUSTRIES ORD HDFC BANK LIMITED	1,885 17,045 451 — —	— 13,599 374 113 3,020	千インディアンルピー — 315,095 382,925 58,724 504,623	— 541,963 658,632 101,005 867,951	銀行 公益事業 自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,382 3	17,108 4	1,261,368 — <12.2%>	2,169,554 —
(南アフリカ) DISCOVERY LTD SANLAM LTD	2,289 6,586	3,390 5,961	千南アフリカランド 47,299 42,025	363,262 322,758	保険 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,875 2	9,352 2	89,325 — <3.9%>	686,021 —
(中国オフショア) INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. KWEICHOW MOUTAI CO., LTD. SANY HEAVY INDUSTRY BAFANG ELECTRIC (SUZHOU) CO., LTD. MIDEA GROUP CO LTD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	15,765 — — 690 5,598 505	13,119 96 5,052 — 4,812 505	千オフショア人民元 34,109 16,038 6,623 — 25,395 14,585	678,308 318,939 131,709 — 505,012 290,048	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 資本財 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,558 4	23,584 5	96,751 — <10.8%>	1,924,019 —
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	136,033 38	140,694 37	— — <98.4%>	17,464,609 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,464,609	% 97.4
コール・ローン等、その他	475,251	2.6
投資信託財産総額	17,939,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (17,774,934千円) の投資信託財産総額 (17,939,860千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.8862円	1 米ドル=142.22円	1 メキシコペソ=8.3719円	1 ブラジルレアル=29.2609円
1 ユーロ=156.34円	1 香港ドル=18.20円	1 韓国ウォン=0.1097円	1 シンタイランド=4.5623円
1 ドン=0.005866円	1 インディアンルピー=1.72円	1 南アフリカランド=7.68円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,354,129,670 円
コール・ローン等	420,104,537
株式(評価額)	17,464,609,671
未収入金	458,538,853
未収配当金	10,876,609
(B) 負債	608,416,331
未払金	559,741,266
未払解約金	48,675,000
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	17,745,713,339
元本	8,052,328,015
次期繰越損益金	9,693,385,324
(D) 受益権総口数	8,052,328,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,038円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,451,390,112円、期中追加設定元本額は208,800,488円、期中一部解約元本額は607,862,585円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,2038円です。元本の内訳

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	5,192,902,805円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)	1,067,152,176円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	996,621,894円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	631,702,773円
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	163,948,367円

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	444,907,186 円
受取配当金	421,080,507
受取利息	18,889,857
その他収益金	4,975,564
支払利息	△ 38,742
(B) 有価証券売買損益	2,073,762,537
売買益	3,715,890,923
売買損	△1,642,128,386
(C) 保管費用等	△ 49,607,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,469,062,653
(E) 前期繰越損益金	7,691,833,574
(F) 追加信託差損益金	232,385,512
(G) 解約差損益金	△ 699,896,415
(H) 計(D+E+F+G)	9,693,385,324
次期繰越損益金(H)	9,693,385,324

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第26期末 (2024年7月16日)

基準価額	10,009円
純資産総額	50百万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年1月16日~2024年7月16日

第26期(決算日 2024年7月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第26期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



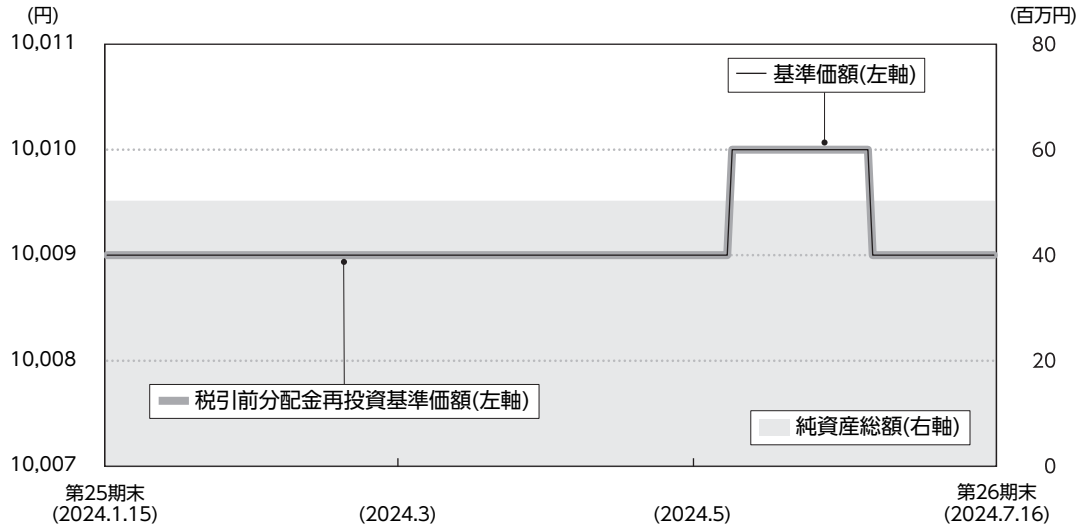
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2024年1月16日～2024年7月16日

基準価額等の推移



第26期首	10,009円	既払分配金	0円
第26期末	10,009円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に一部保有債券のマイナス利回り等が影響した

1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	1円	0.012%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,009円です。</p>
(投信会社)	(1)	(0.010)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年1月16日～2024年7月16日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	643円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第26期末 2024年7月16日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

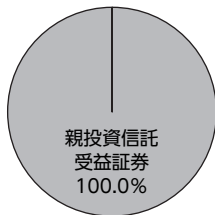
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

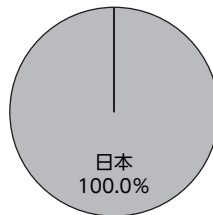
項目	第26期末 2024年7月16日
純資産総額	50,075,998円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,009円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

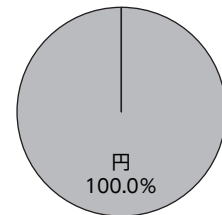
■ 資産別配分



■ 国別配分



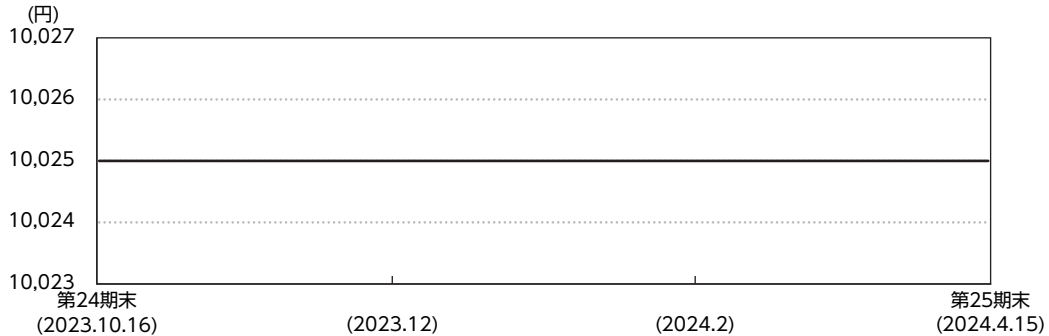
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年7月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

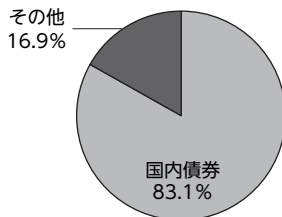
銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.4%
令和元年度第8回 神戸市公募公債（5年）	円	14.4
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.6
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	7.2
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.3
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.9
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	4.0
組入銘柄数		9

■ 1万口当たりの費用明細

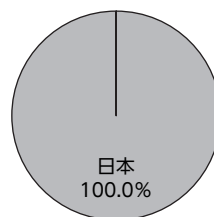
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

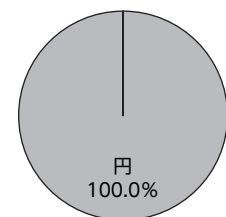
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
22期(2022年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	59.6	50
23期(2023年1月16日)	10,012	0	△0.0	10,012	71.6	50
24期(2023年7月18日)	10,010	0	△0.0	10,010	87.0	50
25期(2024年1月15日)	10,009	0	△0.0	10,009	68.7	50
26期(2024年7月16日)	10,009	0	0.0	10,009	85.7	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
				%
(期首)2024年1月15日	円 10,009	% -		68.7
1月末	10,009	0.0		80.8
2月末	10,009	0.0		81.3
3月末	10,009	0.0		82.8
4月末	10,009	0.0		83.4
5月末	10,010	0.0		83.5
6月末	10,009	0.0		85.3
(期末)2024年7月16日	10,009	0.0		85.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年1月16日～2024年7月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	6	6

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年1月16日～2024年7月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年7月16日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,952	49,946	50,076

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,368,784千口です。

投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,076	100.0
コール・ローン等、その他	6	0.0
投資信託財産総額	50,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,082,268円
コール・ローン等	5,862
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,076,229
未収入金	177
(B)負債	6,270
未払信託報酬	6,087
その他未払費用	183
(C)純資産総額(A-B)	50,075,998
元本	50,029,952
次期繰越損益金	46,046
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

(注) 期首元本額	50,029,952円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	－円

損益の状況

当期(2024年1月16日～2024年7月16日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	4,979円
売	4,979
買	0
(B)信託報酬等	△ 6,270
(C)当期損益金(A+B)	△ 1,291
(D)前期繰越損益金	11,669
(分配準備積立金)	(2,814,554)
(繰越欠損金)	(△2,802,885)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	46,046
次期繰越損益金(F)	46,046
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,881,813
繰越欠損金	△2,871,435

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,259円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,814,554円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	3,219,226円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	643.46円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信託期間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運用方針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



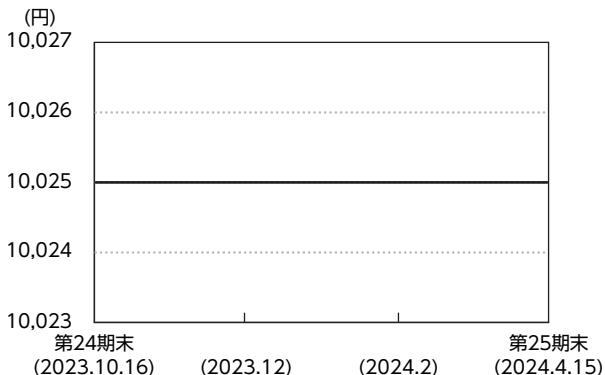
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,025	—	82.1
10月末	10,025	0.0	68.2
11月末	10,025	0.0	66.2
12月末	10,025	0.0	68.6
2024年 1月末	10,025	0.0	80.8
2月末	10,025	0.0	81.3
3月末	10,025	0.0	82.8
(期末)2024年 4月15日	10,025	0.0	83.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,025円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	—
	地方債証券	751,688	(14,000)
	特殊債券	250,006	(320,000)
			—
			(100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	200,932	—	—
令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	200,018		
第213回 神奈川県公募公債	175,738		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	175,000		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	88,292		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	82,335		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	79,379		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分			当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	906,000 (906,000)	907,454 (907,454)	65.2 (65.2)	—	—	—	65.2 (65.2)	
特殊債券 (除く金融債券)	249,000 (249,000)	249,693 (249,693)	17.9 (17.9)	—	—	—	17.9 (17.9)	
合計	1,155,000 (1,155,000)	1,157,148 (1,157,148)	83.1 (83.1)	—	—	—	83.1 (83.1)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,697
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,121
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,001
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,624
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,011
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	907,454
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	82,000	82,196
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,240
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,257
	小計	—	—	—	249,693
	合計	—	—	—	1,157,148

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,157,148	82.9
コール・ローン等、その他	238,985	17.1
投資信託財産総額	1,396,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,396,133,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,112,222
公 社 債 (評 価 額)	1,157,148,717
未 収 利 息	772,952
前 払 費 用	99,867
(B)負債	4,451,868
未 払 解 約 金	4,451,868
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,391,681,890
元 本	1,388,192,825
次 期 繰 越 損 益 金	3,489,065
(D)受 益 権 総 口 数	1,388,192,825口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 718,501,875円
 期中追加設定元本額 788,774,139円
 期中一部解約元本額 119,083,189円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,951,688円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,337,812,268円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式戦略ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・好利回リCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式戦略ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式戦略ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,802,484円
受 取 利 息	1,841,178
支 払 利 息	△ 38,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,814,569
売	△ 1,814,569
買	△ 1,814,569
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 16,790
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,971,882
(G)解 約 差 損 益 金	△ 297,643
(H)合 計 (D + E + F + G)	3,489,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,489,065

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドル売り円買い」とはMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が独自にドル/円のヘッジコストを考慮して円換算したものです。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。